

## 基幹相談支援センター在り方検討ワーキングチームによるヒアリング調査項目（案）

## 1. チェックシート項目について

- ・ 支援課と障害者生活支援センター間において認識に乖離のある回答について

## 2. 自機関の役割について

- ・ 支援に関する自機関が担っていると考える役割と課題について  
（理想と現実など）

- ・ 他機関に期待する役割や連携に関する課題について  
（理想と現実など）

## 3. ソーシャルワークについて

- ・ 障害福祉サービスや市の単独事業の給付に関する業務以外に行っている支援について  
（その内容と課題）
- ・ 障害福祉サービスや市の単独事業の給付に関する業務以外に必要な支援に関する他機関との連携について

## 4. 虐待対応について

- ・ 市町村虐待防止センターの役割について  
（通報受理から支援に関する認識の確認について）
- ・ 虐待対応における自機関が担うべき主な業務について  
（急性期から安定期、その後の支援などで果たす役割について）
- ・ 虐待対応において他機関に期待する業務について

## 5. 業務環境について

- ・ 人員体制について  
（現状の体制で障害者のニーズに対応できているか、対応できていないとすればその理由）
- ・ 専門性の向上について  
（現在の職員の専門性について十分であるか、向上の必要性又はその方策について）

## 6. 地域の事業者に対する支援について

- ・ 所管内の事業所の状況について  
（支援の質、支援課や障害者生活支援センターとのコミュニケーションの状況など）
- ・ 所管内の事業所に対する支援の質の向上を図る取組について  
（支援の質の低い、又は問題があると思われる事業所に対する働きかけについて）

## 基幹相談支援センター在り方検討ワーキングチームによる論点

- 支援課と障害者生活支援センターの役割を再確認するとともに、さいたま市における相談支援体制に関する支援課、障害者生活支援センター、基幹相談支援センターの位置付けをそれぞれ明確化してはどうか。
- 基幹相談支援センターの役割として、ケースに対して直接支援を担う他の機関との調整機能を役割の柱の一つとしてはどうか。
- 指定特定相談支援事業者のバックアップ体制に関して、各区で開催している相談支援連絡会について本市の相談支援体制における位置付けを明確にするとともに、計画相談における基幹相談支援センターの果たす役割や相談支援連絡会との連携についても整理するべきではないか。
- それぞれの機関の位置付けを明確化したうえで、主に支援課の力量形成に資する研修を企画する必要があるのではないか。
- サービス調整会議については、上記の相談支援連絡会議の関係との整理が必要ではないか。
- 退院支援指針の策定を受け、今後、基幹相談支援センターを中心にどのように進めていくのか議論してはどうか。
- 差別及び虐待の対応に関する責任について、各機関相互の再確認が必要ではないか。
- コミュニケーション等に困難を抱える障害のある方に対するアクセシビリティの確保の観点から、各センター共通のホームページの運営などを検討するべきではないか。
- 基幹相談支援センター又は障害者生活支援センターにおいては、障害者関連施設やサービス事業所に対する、個別支援のアドバースや情報提供などを担うこととしてはどうか。